

歳入総額
410億円

平成25年度一般会計当初予算

歳出総額
410億円

<p>自主財源(43.1%) 176億6571万円</p> <p>市税(32.9%) 135億円</p> <p>市債(15.5%) 63億3620万円</p> <p>国庫支出金(14.7%) 60億3757万円</p> <p>県支出金(6.3%) 25億8550万円</p>	<p>歳入(3.2%) 12億9712万円</p> <p>使用料及び手数料(2.1%) 8億5867万円</p> <p>分担金及び負担金(2.1%) 8億6544万円</p> <p>諸収入など(1.7%) 7億452万円</p> <p>財産収入(1.1%) 4億3996万円</p> <p>地方交付税(16.4%) 67億2000万円</p> <p>地方消費税交付金(2.5%) 10億4150万円</p> <p>地方譲与税(0.8%) 3億1800万円</p> <p>地方特例交付金(0.2%) 6200万円</p> <p>その他交付金等(0.5%) 2億3352万円</p>	<p>人件費(17.2%) 70億4487万円</p> <p>扶助費(21.1%) 86億5757万円</p> <p>公債費(9.2%) 37億8735万円</p> <p>普通建設事業費(19.0%) 78億167万円</p> <p>物件費(13.1%) 53億8456万円</p> <p>繰出金(10.6%) 43億5683万円</p> <p>補助費等(8.0%) 32億6017万円</p>	<p>義務的経費(47.5%) 194億8979万円</p> <p>投資的経費(19.0%) 78億167万円</p> <p>その他の経費(33.5%) 137億854万円</p>
---	---	---	--

平成25年度の主な重点事業

事業名	予算額
I 安心して暮らせる安全安心都市づくり	
●学校教育施設安全対策事業費	4415万円
●学校教育施設整備事業費	28億892万円
●総合運動公園野球場整備事業費	13億5648万円
【定住自立圏構想関連事業】●通信指令システム改修事業費	8106万円
II 健やかに子どもが育つ元気都市づくり	
●教育情報化推進費	1億6918万円
●子ども子育て一元化推進事業費	812万円
【スポーツ振興ビジョン関連事業】●親子元気アップ事業	20万円
●ウオーキング普及事業費	75万円
●体力測定・筋力アップ事業	50万円
III 産業が栄え賑わう拠点都市づくり	
【産業振興計画関連事業】●産業振興対策事業費	648万円
●丸亀ブランド化推進事業費	751万円
●瀬戸内文化芸術支援事業費	587万円
●瀬戸内国際芸術祭事業費	2882万円



当初予算 **410**億円

一貫性と
継続性

平成25年度一般会計予算は410億円で、前年度と比べて10億円、率にして2.5%増加しました。「政策の一貫性と継続性」を基本に、市民の暮らしを守り地域の活性化を目指す予算となっています。

歳入

主な一般財源である市税、地方交付税、各種交付金などの総額は、238億7500万円と前年度と比較すると2600万円の微増となっています。市税は、法人住民税などが減少する一方、たばこ税の配分率見直しで、前年相当額を確保できましたが、国からの地方譲与税や各種

経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、公債費が増加することなどを主な要因として、当初予算段階では94.6%となり、前年度と比較して1.6ポイントの財政の硬直化が進むこととなります。

特別会計・
公営企業会計

特別会計は、社会保障関連の予算規模の拡大が続いており、特別会計の総額は248億2700万円と前年度と比較すると8億3500万円、率にして3.5%の増加となっています。水道事業会計では、収益

構造の変化などで収益の確保が難しいですが、引き続き老朽管更新や浄水場の耐震改修などを行います。競艇事業会計では、今年度、SGレースやG1レースを開催するなど積極的な営業展開を図っていきます。

特別会計及び公営企業会計の規模

会計	当初予算額	増減率(%)
国民健康保険	132億0000万円	3.1
国保診療所	1億3400万円	4.7
公共下水道	22億6250万円	▲3.1
農業集落排水	1億4760万円	▲1.0
駐車場	1億2600万円	▲0.8
後期高齢者医療	11億8900万円	2.7
介護保険	76億8900万円	6.6
介護保険サービス事業	7890万円	5.2
特別会計	248億2700万円	3.5
水道事業会計	44億3700万円	▲0.1
競艇事業会計	738億6624万円	15.7

10年間ありがとう
ございました

市長 新井 哲一



旧丸亀市時代を含め、私はこれまで3期10年にわたり、常に「市民目線の市政」を一貫した信条として、現場第一主義の徹底と市民が主役となるまちづくりにまい進してきました。

なかでも、平成17年3月22日に、丸亀市、綾歌町、飯山町の合併で、一回り大きく変わった新生「丸亀市」の起航を成し遂げたことに

丸亀（平成25年1月〜3月「明日の丸亀」）をご紹介したとおり、聖域なき改革で、140億円余りの効果額を生み出し、市の財政はようやく力強い根を広く深く、張り始めたところです。皆さまのご協力とご支援に深く感謝いたします。

平成25年度の当初予算は、次のとおり、市総合計画を基調として、市政の継続性を確保する編成となっております。3月の市議会にて審議をいただき成立しました。

歳出

交付金の減少、地方交付税の減額などにより主要な一般財源の総額としては微増にとどまっています。国・県支出金は、社会保障関係費や、公共事業関係費の増加で、前年度比7億2300万円の大幅な増加となっています。繰入金は、国県支出金や市債を充当した後の財源として、特定目的基金などから12億9700万円を繰り

人件費、扶助費、公債費の義務的経費は合計194億9000万円と歳出全体の47.5%を占め、前年度と比較すると5億7300万円、率は3.0%の増となります。人件費は、職員数の削減や退職金の支給率の見直しなどにより減額となっていますが、対象者の増加などにより引き続き扶助費が増加するとともに、学校教育施設などの耐震化事業の財源である合併特例債の償還が本格化するため、公債費が増加しています。

物件費は、削減に努めています。民間への業務委託経費や選挙経費などが増えるため前年度と比較して1億9600万円、率にして3.8%の増加となります。補助費などは、中讃広域行政組合の負担金が減り、前年度と比較して9600万円、率にして2.9%の減少となっています。基金への積立金では、運賃収入のほか、競艇事業収益金の1億円をそれぞれの基金に積み立てます。各特別会計への繰出金は、社会保障関連の特別会計への増加が続いており、前年度と比較すると1億2500万円、率にして3.0%の増加となっています。投資的経費は、総額で78億円となり、前年度と比較すると2億4700万円、率にして3.3%の増加となっています。総合運動公園野球場の建設や、学校教育施設の耐震補強事業などを引き続き推進するとともに、市民生活と直結する市道や港湾施設、排水路の機能強化施設などについても整備を進めていきます。